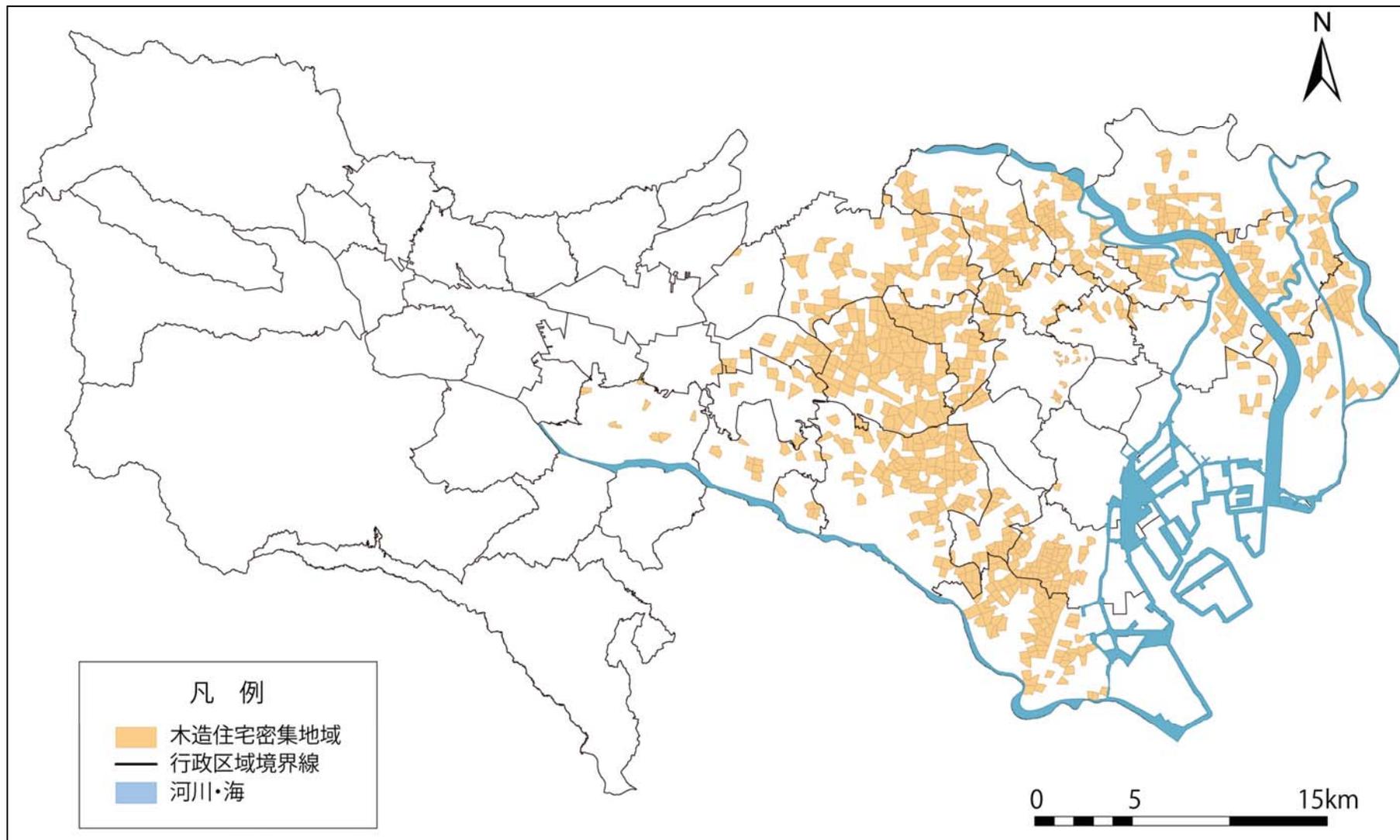
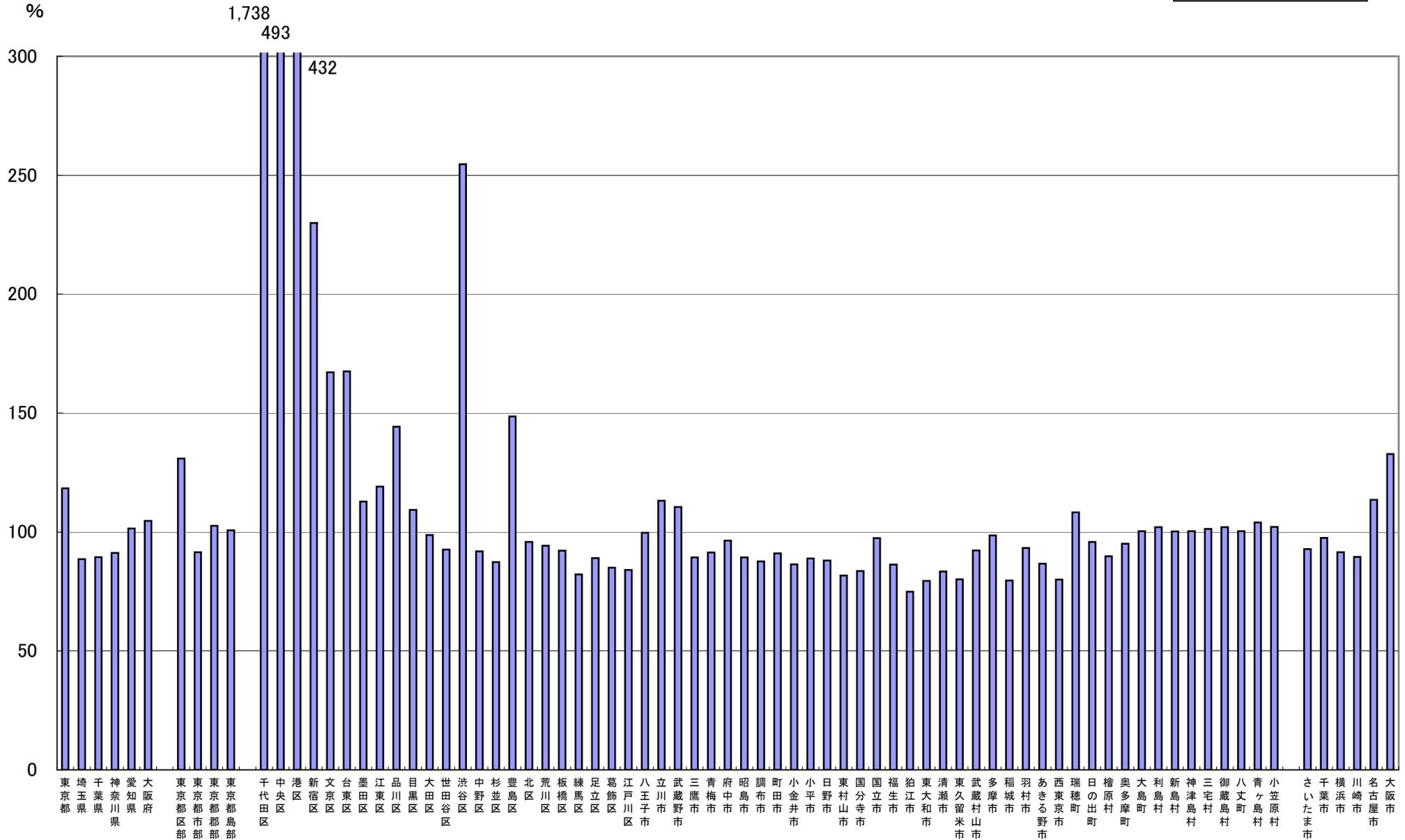


## 木造住宅密集地域の分布状況(平成19年度)



※出典:東京都都市整備局「防災都市づくり推進計画」(平成22年1月改訂)

# 区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)



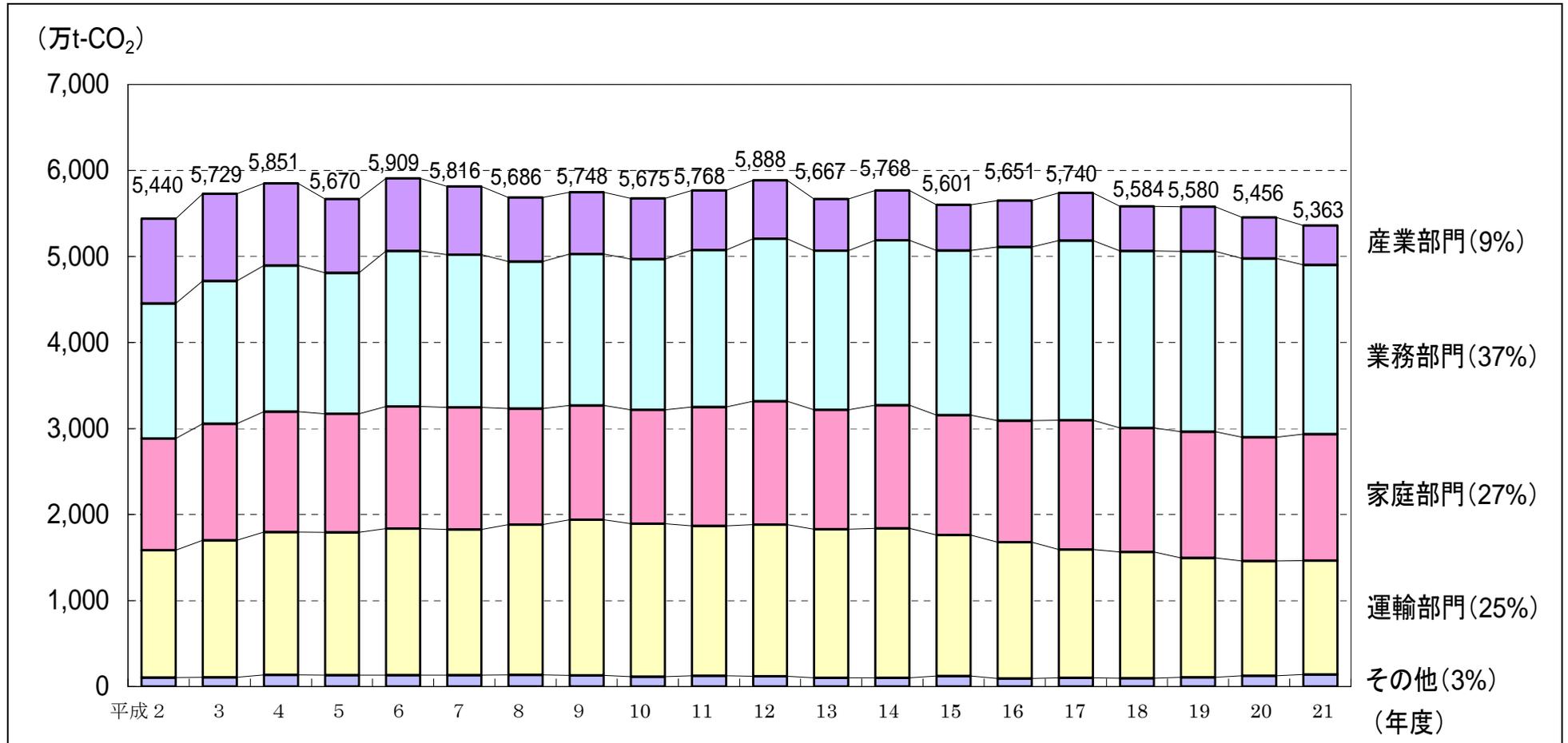
※総務省「平成22年国勢調査」より作成

# 東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト(平成22年度)



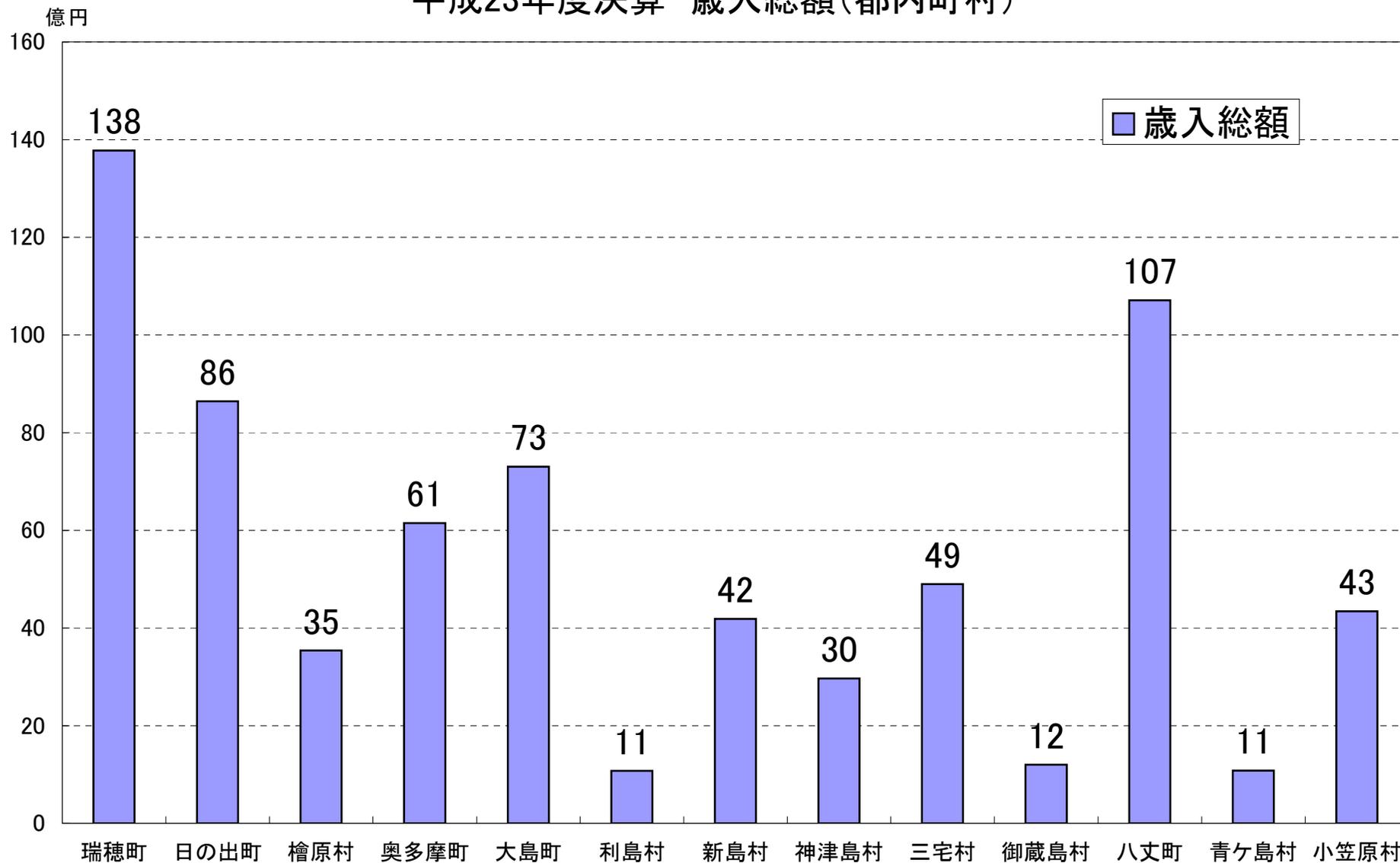
※出典：東京都環境局「東京都環境白書2010」

### 都における二酸化炭素排出量の推移(平成2年度～平成21年度)



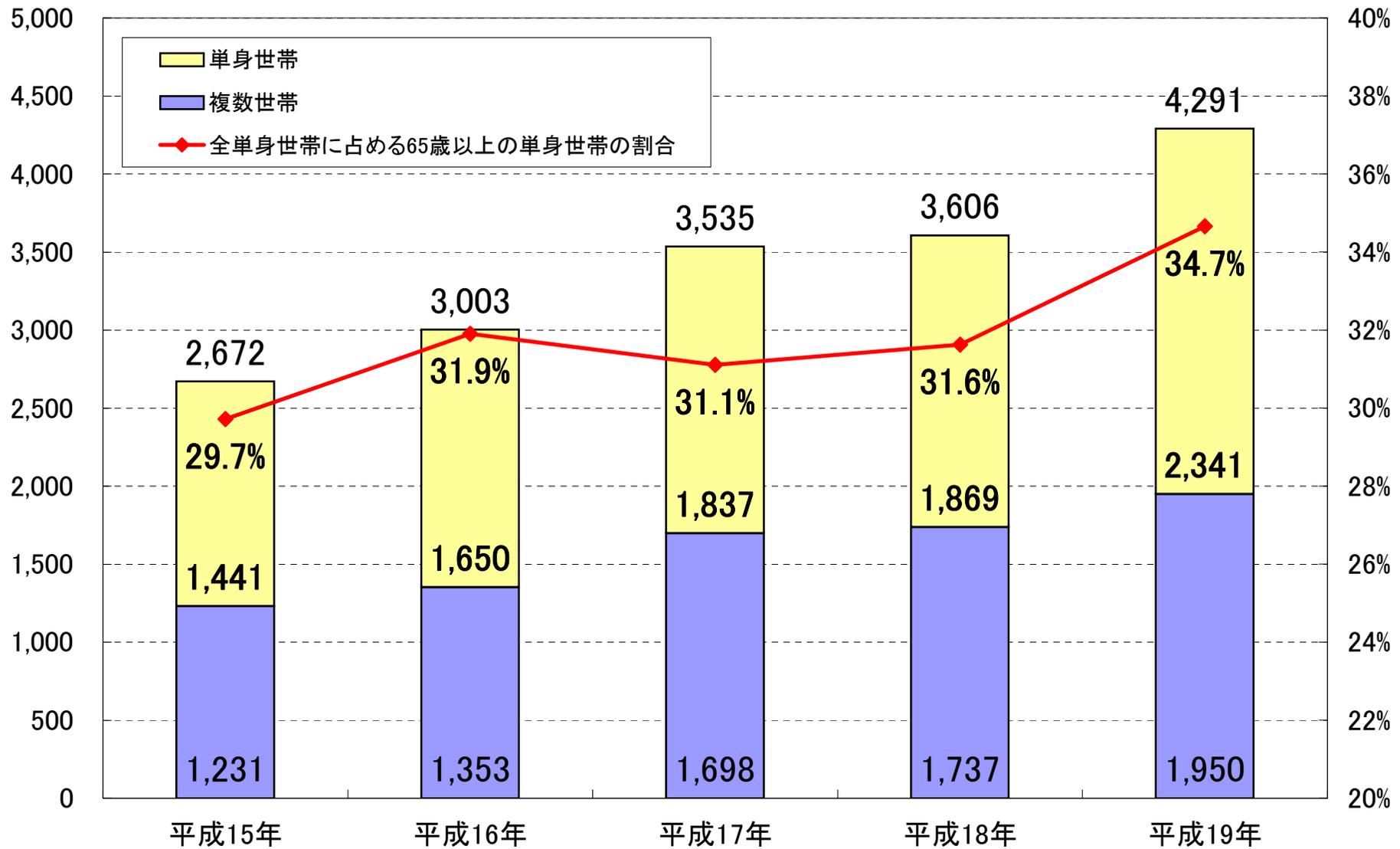
※東京都環境局「都における温室効果ガス排出量総合調査(2009年実績)」より作成

### 平成23年度決算 歳入総額(都内町村)



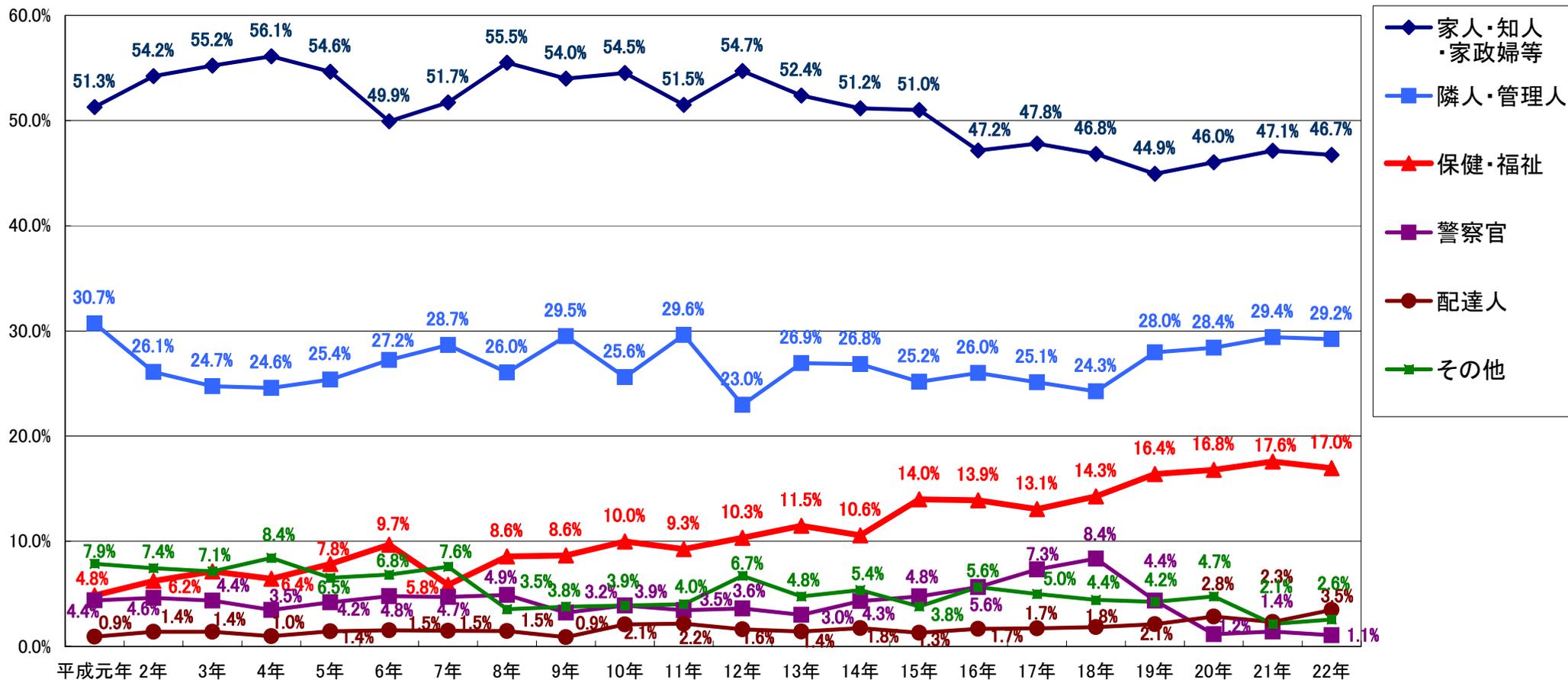
※東京都総務局「平成23年度 東京都市町村普通会計決算の概要」より作成

### 区部における65歳以上の孤独死の推移(平成15年～平成19年)



※東京都監察医務院HP「東京都23区における孤独死統計(平成15～19年):世帯分類別異状死統計調査」より作成

## 東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で 自宅で死亡したときの発見者割合の推移(平成元年～平成22年)

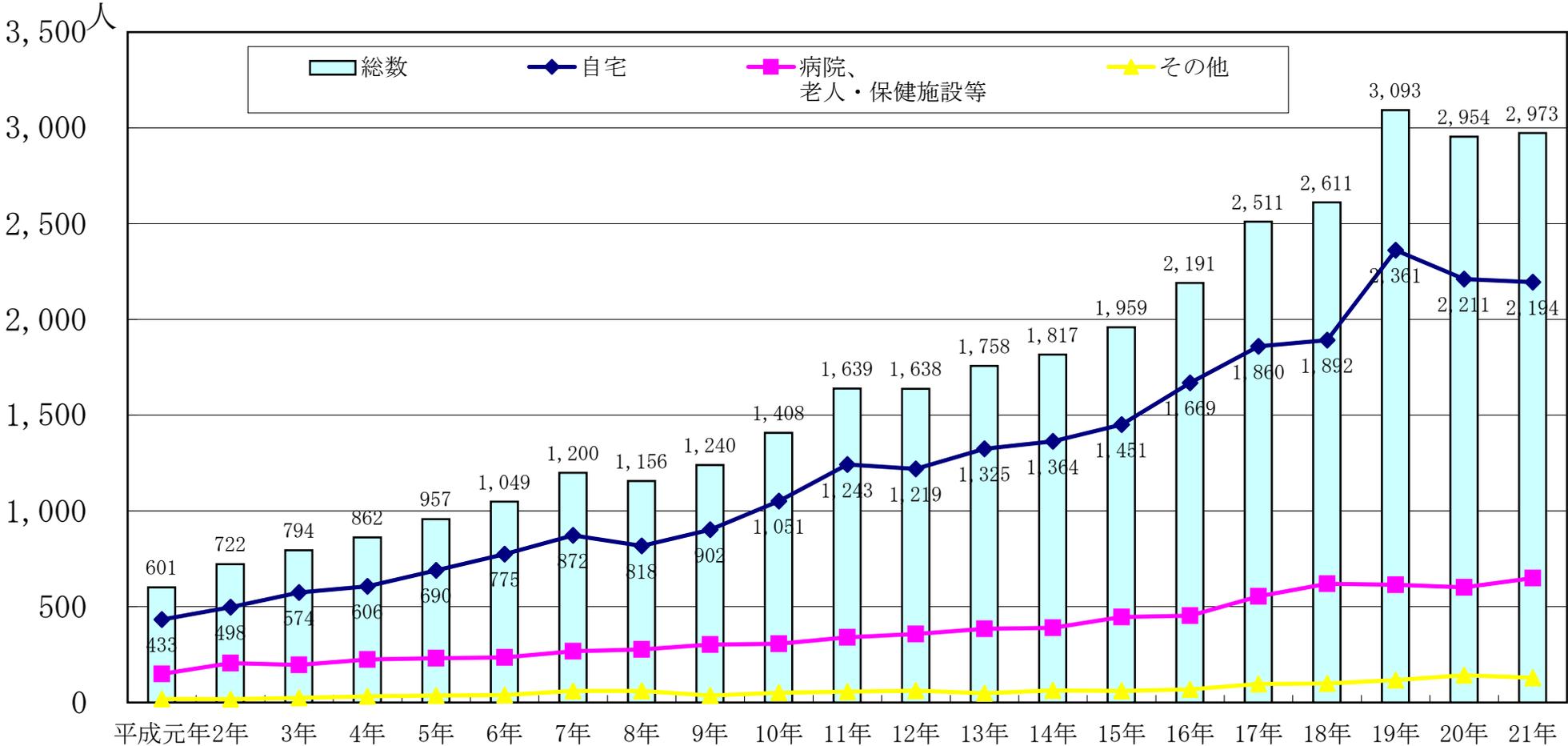


※東京都監察医務院「事業概要」(平成22年)より作成

※東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

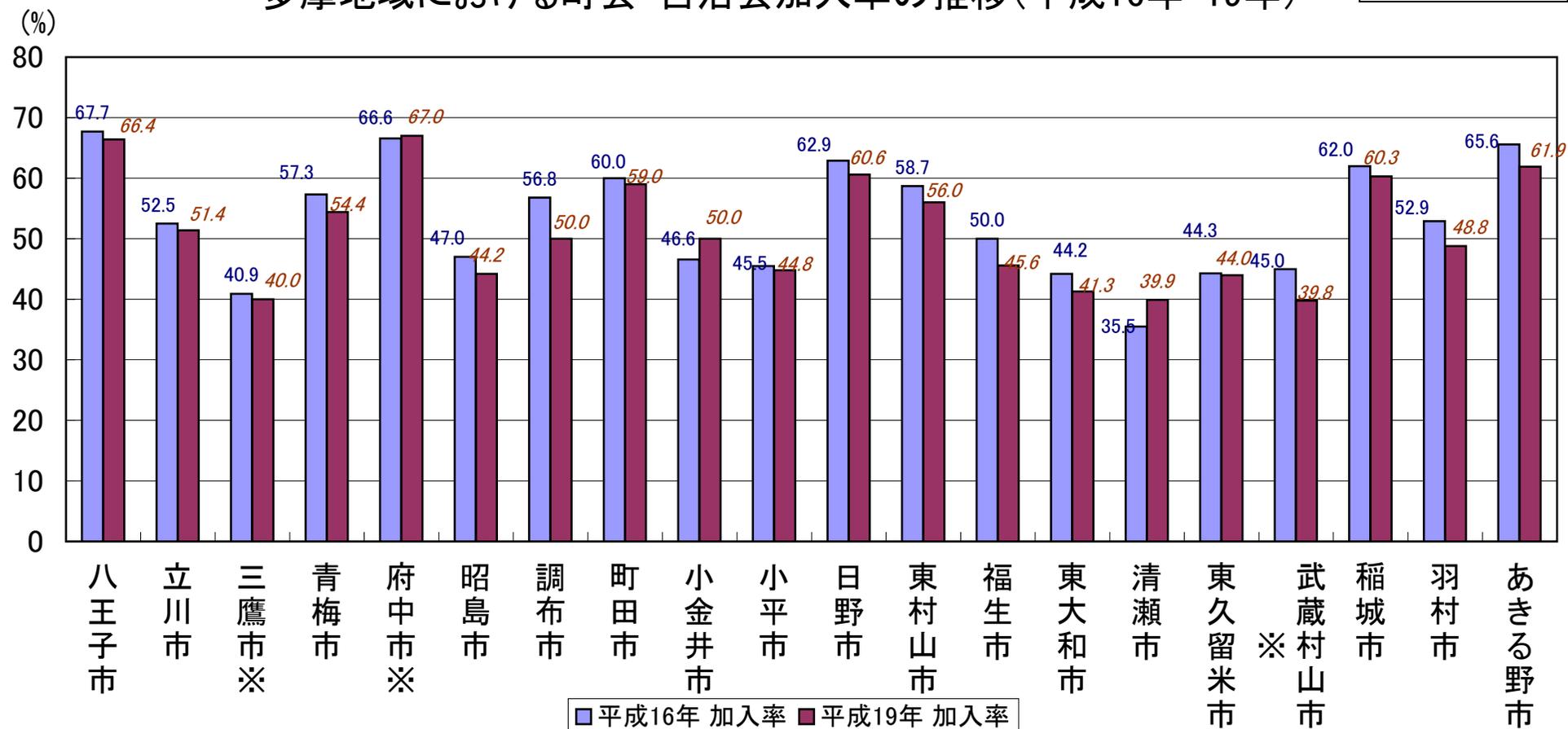
※表中の「保健・福祉」とは、保健所又は福祉事務所を指す。

## 東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移 (平成元年～平成21年)



※東京都監察医務院「事業概要」(平成21年)より作成  
 ※東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

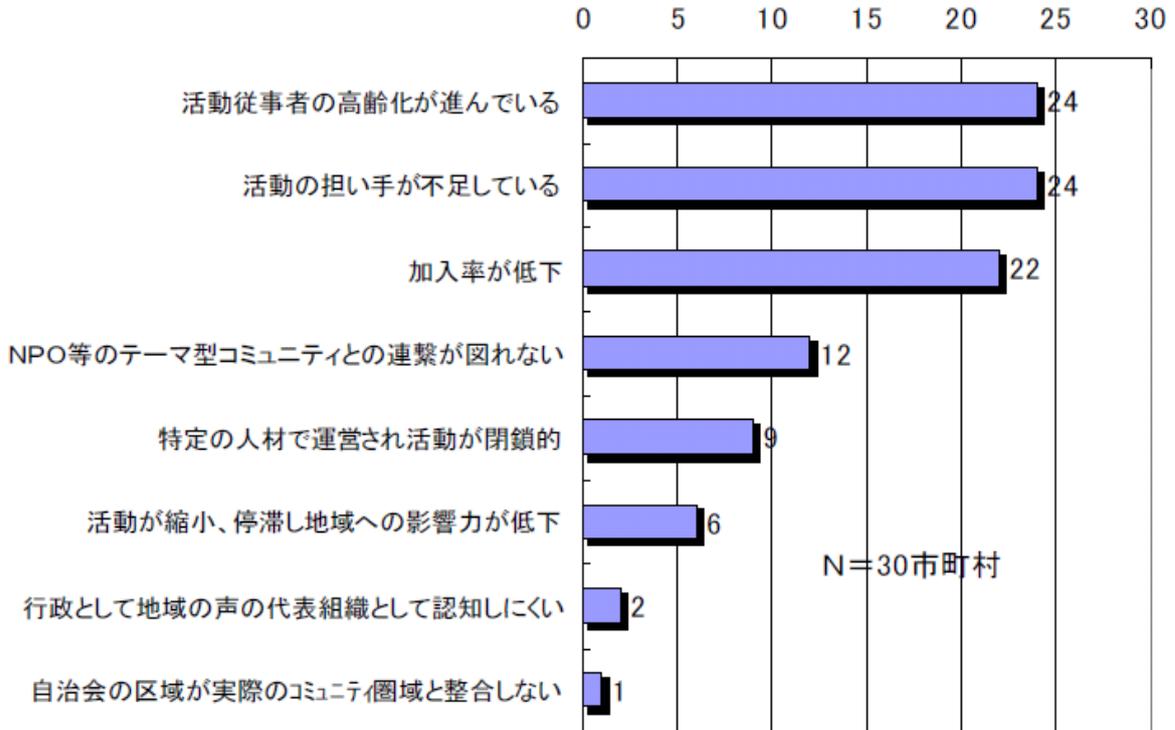
### 多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)



※東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成  
 ※町会・自治会数について、平成19年は26市担当課からのヒアリング(平成19年12月実施)  
 ※平成16年は(財)東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)および担当課からのヒアリングによる  
 ※三鷹市、府中市、武蔵村山市は補助金等を申請している自治会のみを把握  
 ※加入率とは、全世帯数に対する自治会・町会に加入している世帯数の割合

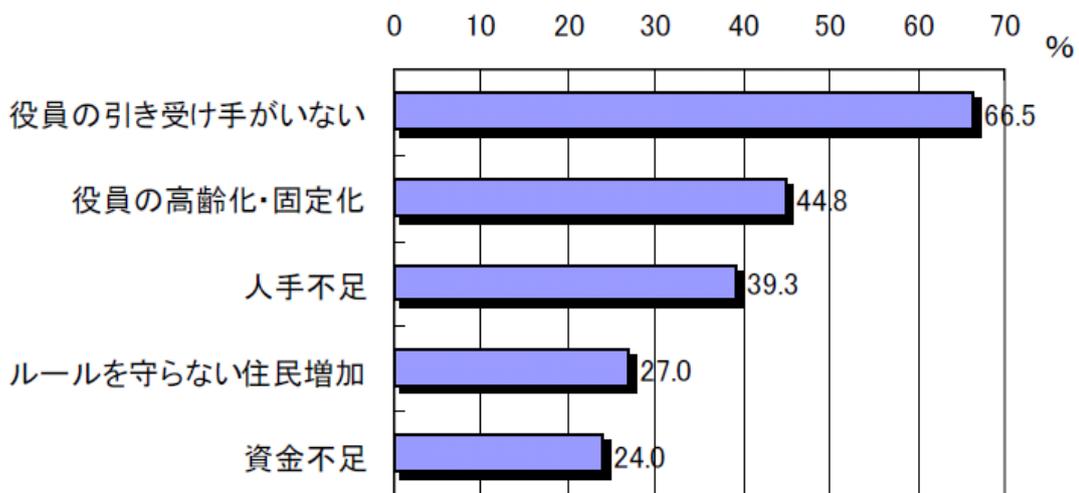
## 町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)

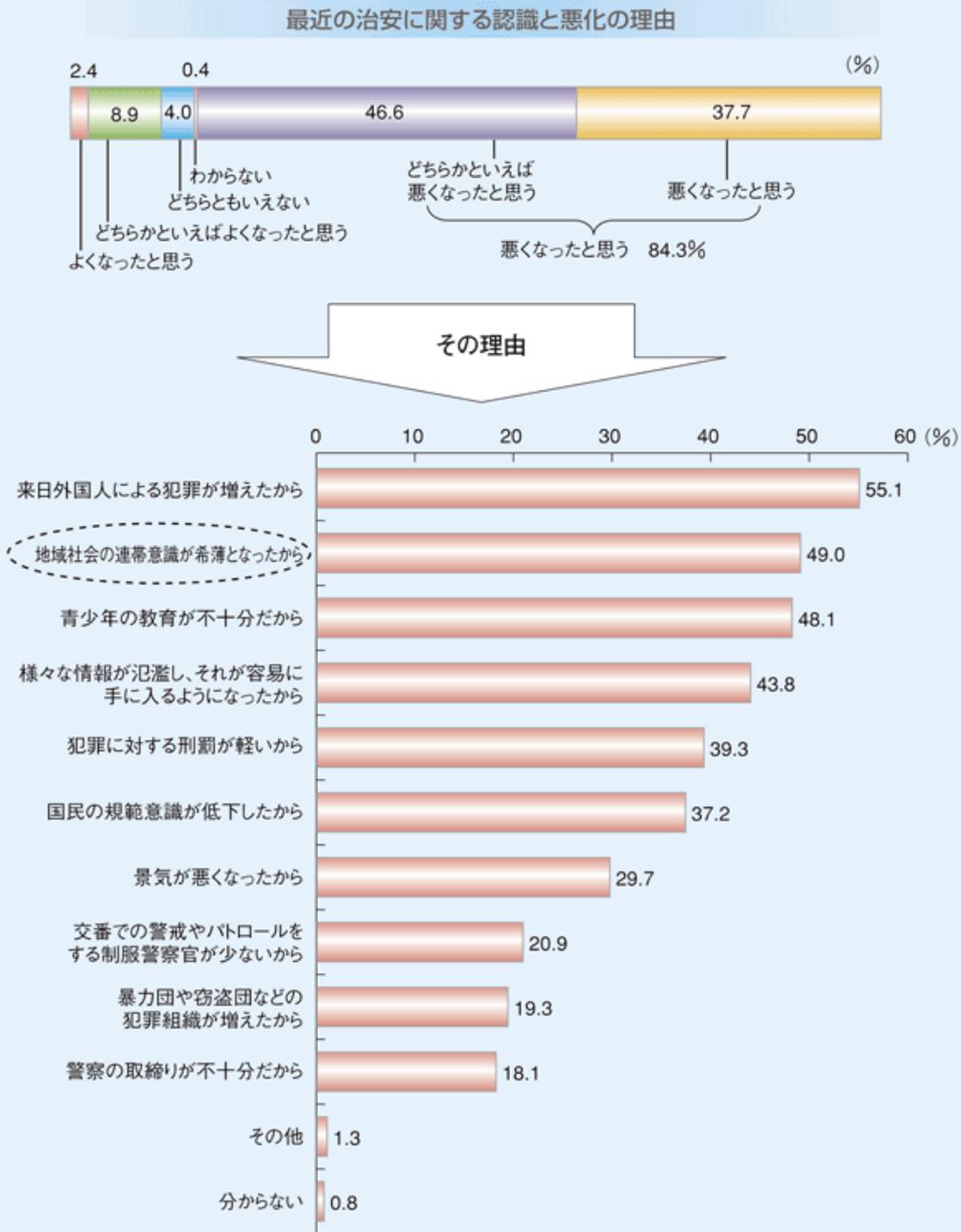


(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

## 人のつながりに関する意識調査 (地域のつながりと治安)

ここ10年間で治安は良くなったか悪くなったか尋ねた結果を見ると、「悪くなったと思う」と回答した人は、8割を超えている。その理由を見ると「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が49.0%と、地域のつながりの希薄化により地域が防犯機能を果たさなくなったことを示唆する回答が多かった。

第2-2-13回 地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い



- (備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2006年)により作成。  
 2. 「あなたは、ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。この中から1つだけお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,795人。  
 4. 上記2.で「悪くなったと思う」または「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた人に、「治安が悪くなった原因は何だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

## 地域活動に対する住民評価(平成17年)

現在、住民が評価している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	町内会・自治会 ( 71.3 )	公的機関 ( 39.1 )	市区町村 ( 18.3 )
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 ( 68.4 )	公的機関 ( 33.8 )	市区町村 ( 33.8 )
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 ( 44.7 )	町内会・自治会 ( 40.9 )	行政協力ボランティア ( 28.4 )
環境保全・美化	町内会・自治会 ( 61.4 )	市区町村 ( 39.6 )	その他地縁活動 ( 20.5 )
交通安全	公的機関 ( 46.8 )	町内会・自治会 ( 37.0 )	その他地縁活動 ( 21.3 )
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 ( 56.7 )	市区町村 ( 31.6 )	その他地縁活動 ( 19.5 )
子どものしつけや教育・健全育成	その他地縁活動 ( 43.5 )	公的機関 ( 35.3 )	町内会・自治会 ( 25.9 )
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 ( 79.7 )	その他地縁活動 ( 41.3 )	市区町村 ( 19.3 )
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 ( 77.4 )	その他地縁活動 ( 35.8 )	ない、わからない ( 14.5 )
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 ( 67.8 )	市区町村 ( 54.2 )	その他地縁活動 ( 16.8 )
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 ( 67.4 )	その他地縁活動 ( 41.9 )	地域サークル・クラブ ( 22.1 )
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 ( 83.2 )	市区町村 ( 24.0 )	その他地縁活動 ( 23.4 )

(注)「その他地縁活動」:子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会、青年団など

「行政協力ボランティア」:民生委員・児童員、青少年育成委員など

「市区町村」:市役所や区役所、町村役場

「公的機関」:学校、病院、消防署、警察署など公的機関

今後の役割発揮を期待している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

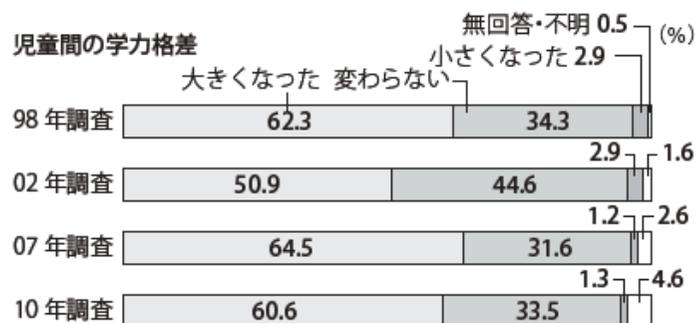
地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	公的機関 ( 54.1 )	町内会・自治会 ( 52.4 )	市区町村 ( 36.4 )
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 ( 50.0 )	市区町村 ( 46.2 )	公的機関 ( 46.2 )
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 ( 51.9 )	町内会・自治会 ( 42.8 )	行政協力ボランティア ( 21.3 )
環境保全・美化	市区町村 ( 58.6 )	町内会・自治会 ( 46.7 )	その他地縁活動 ( 18.9 )
交通安全	公的機関 ( 49.5 )	町内会・自治会 ( 34.7 )	市区町村 ( 24.1 )
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 ( 47.2 )	市区町村 ( 45.9 )	専門企業のサービス ( 17.7 )
子どものしつけや教育・健全育成	町内会・自治会 ( 41.2 )	公的機関 ( 31.8 )	その他地縁活動 ( 27.1 )
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 ( 61.5 )	市区町村 ( 30.3 )	その他地縁活動 ( 25.7 )
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 ( 72.3 )	その他地縁活動 ( 36.5 )	市区町村 ( 20.8 )
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	市区町村 ( 57.0 )	町内会・自治会 ( 53.3 )	その他地縁活動 ( 17.3 )
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 ( 47.7 )	その他地縁活動 ( 34.9 )	市区町村 ( 24.4 )
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 ( 76.6 )	市区町村 ( 34.1 )	その他地縁活動 ( 29.9 )

※国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成

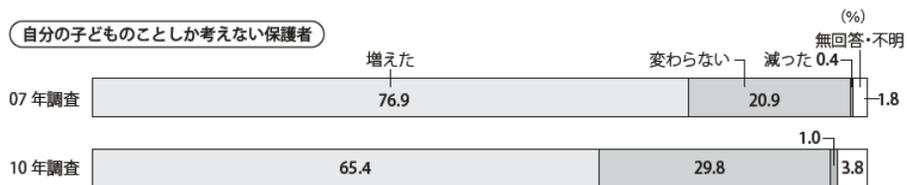
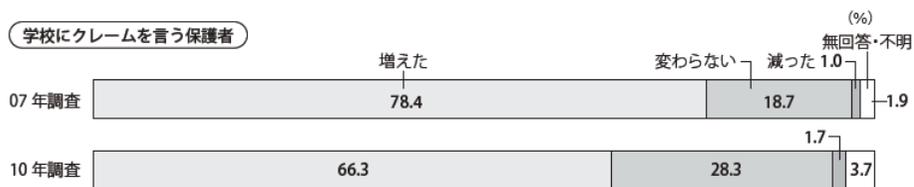
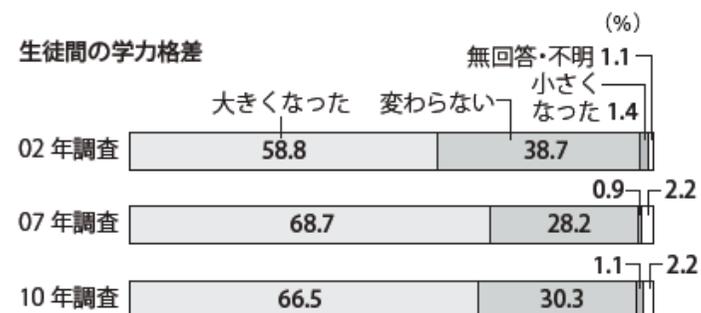
※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

## 公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者

### ○小学校教員

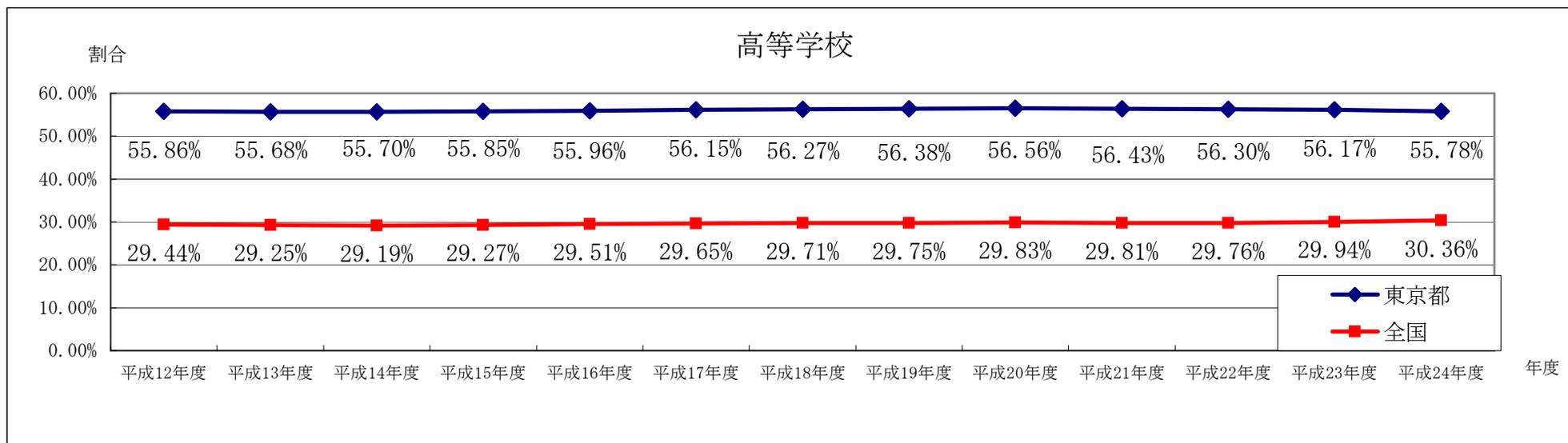
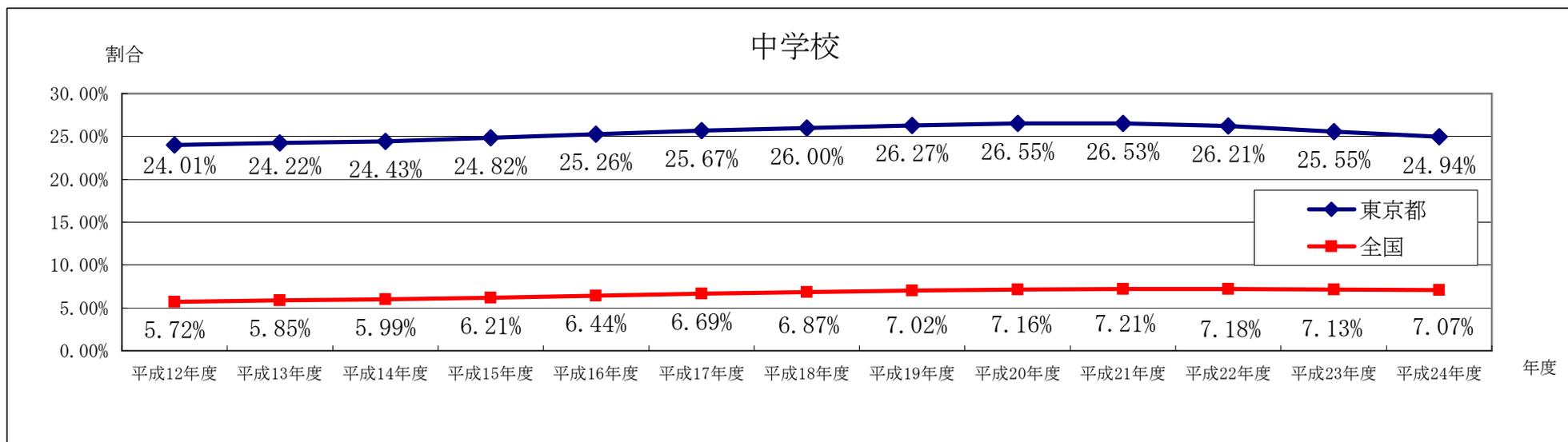


### ○中学校教員



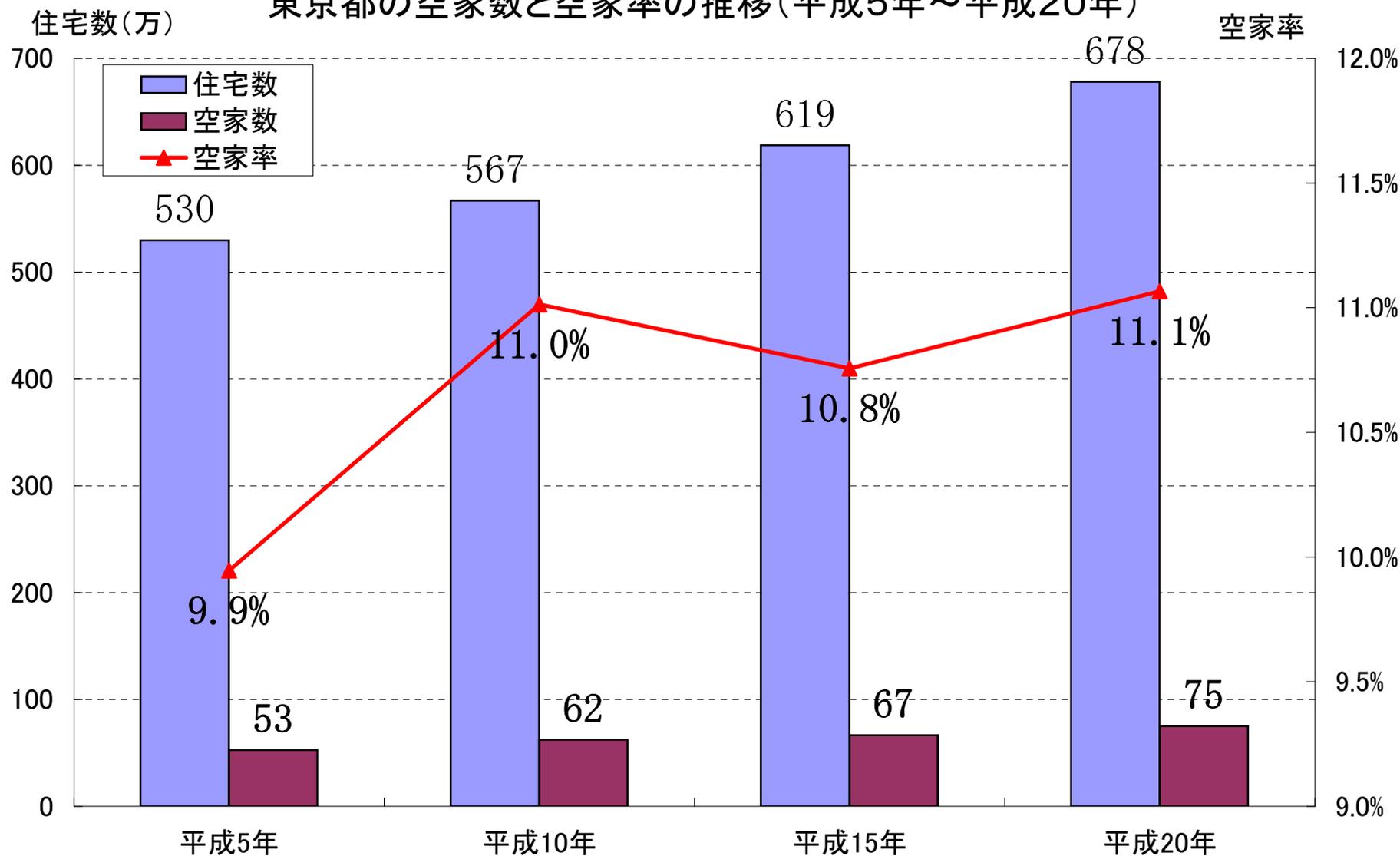
※出典: Benesse 教育研究開発センター「第5回学習指導基本調査報告書」(平成22年)

## 中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移(平成12年度～平成24年度)



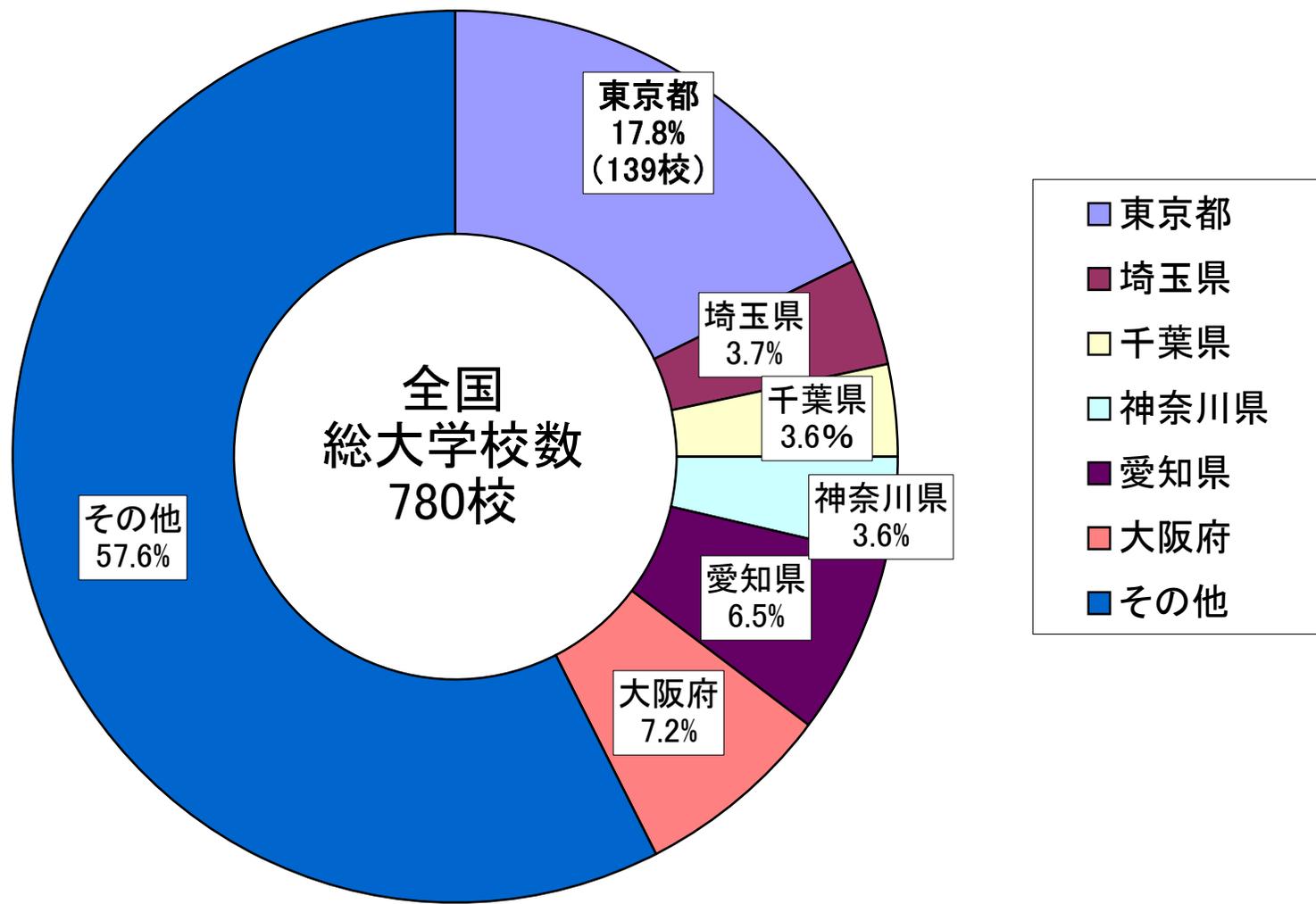
※出典: 文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)より作成

### 東京都の空家数と空家率の推移(平成5年～平成20年)



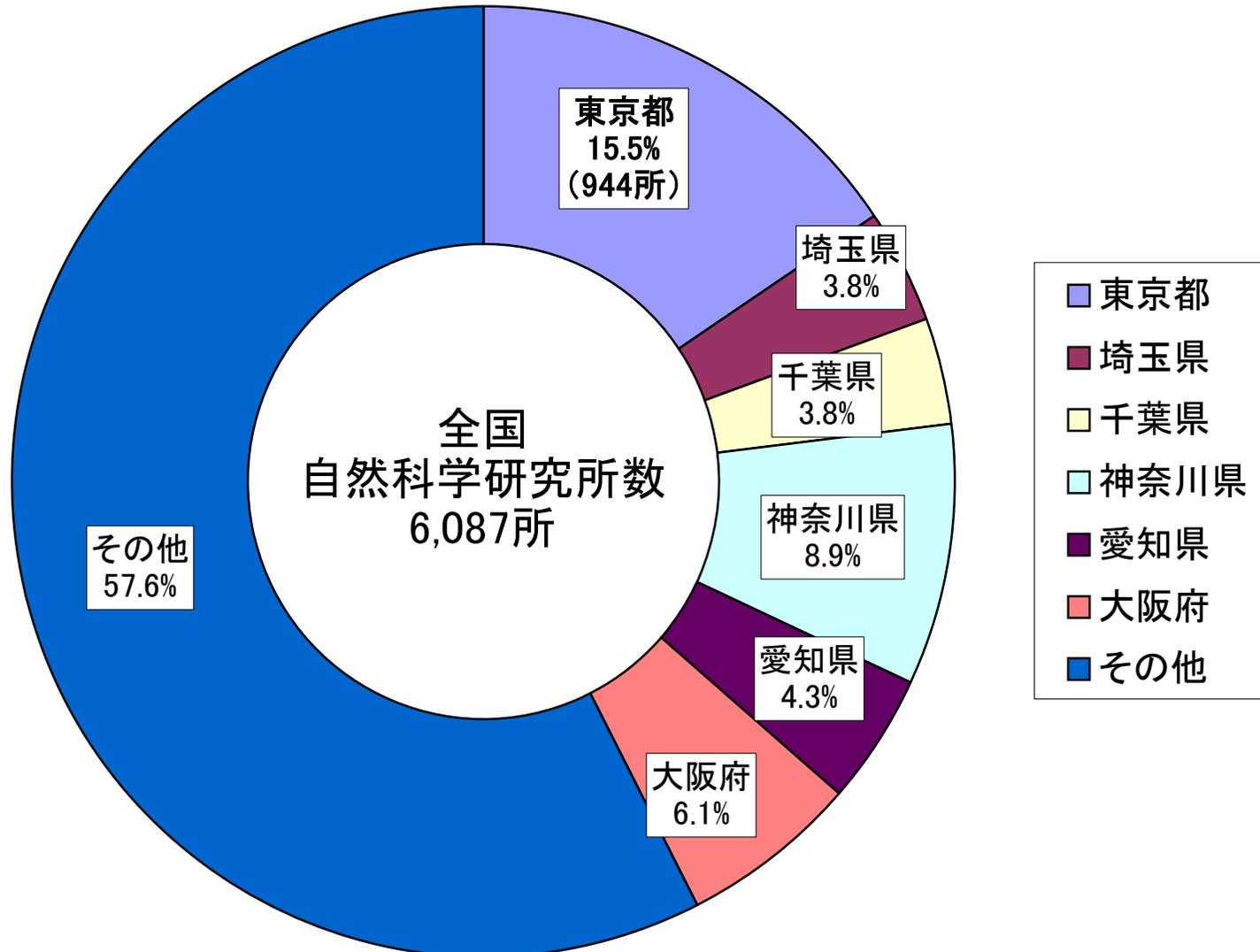
※総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成5年～平成20年)より作成

# 都道府県別大学校数の構成比(平成20年度)



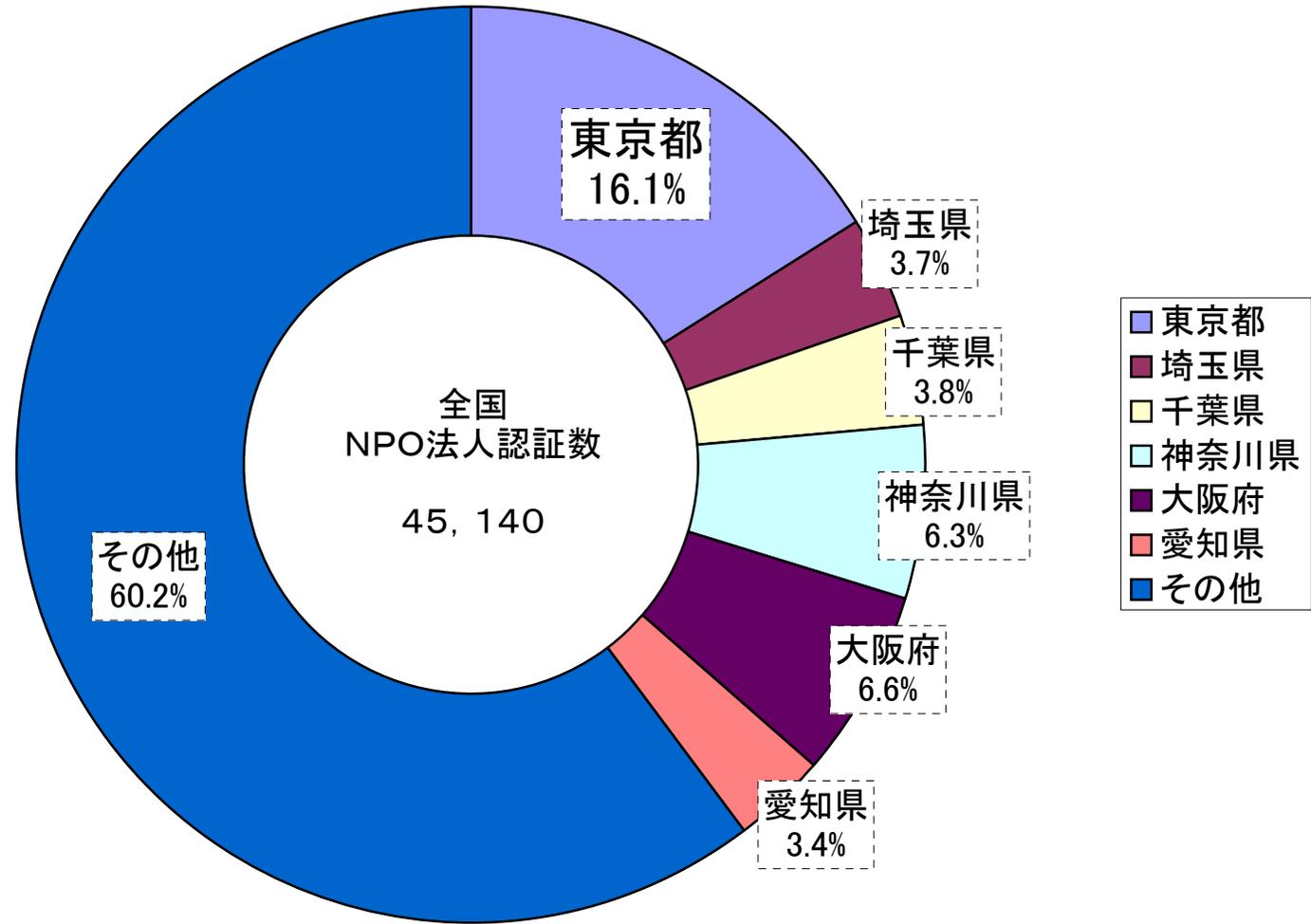
※総務省統計局「学校基本調査」(平成20年度)より作成

### 都道府県別自然科学研究所数の構成比(平成21年)



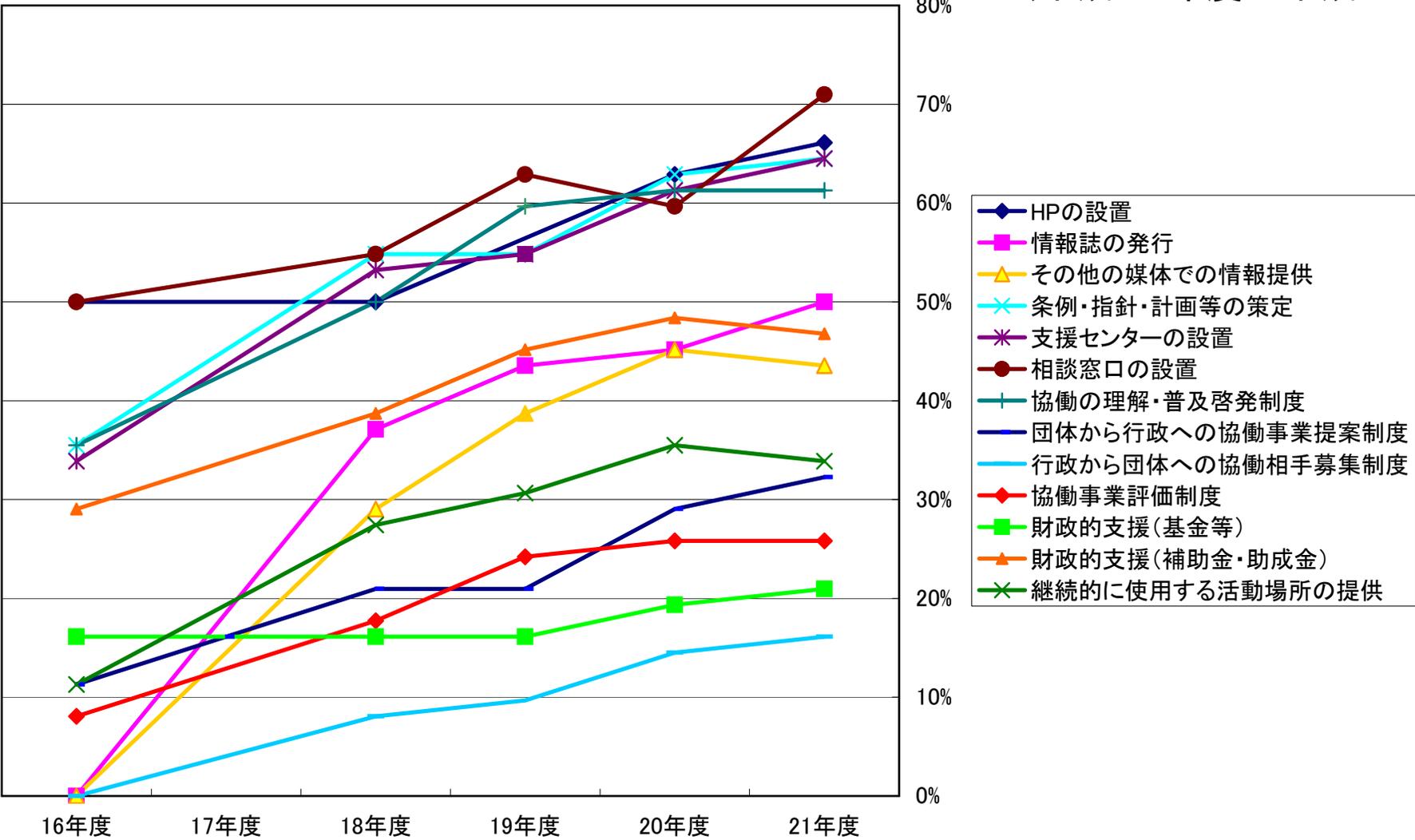
※総務省統計局「平成21年経済センサス」より作成

### 都道府県別NPO法人認証数の構成比



※内閣府NPO法人HP「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数等」より作成  
※対象期間は平成10年12月1日～平成24年3月31日

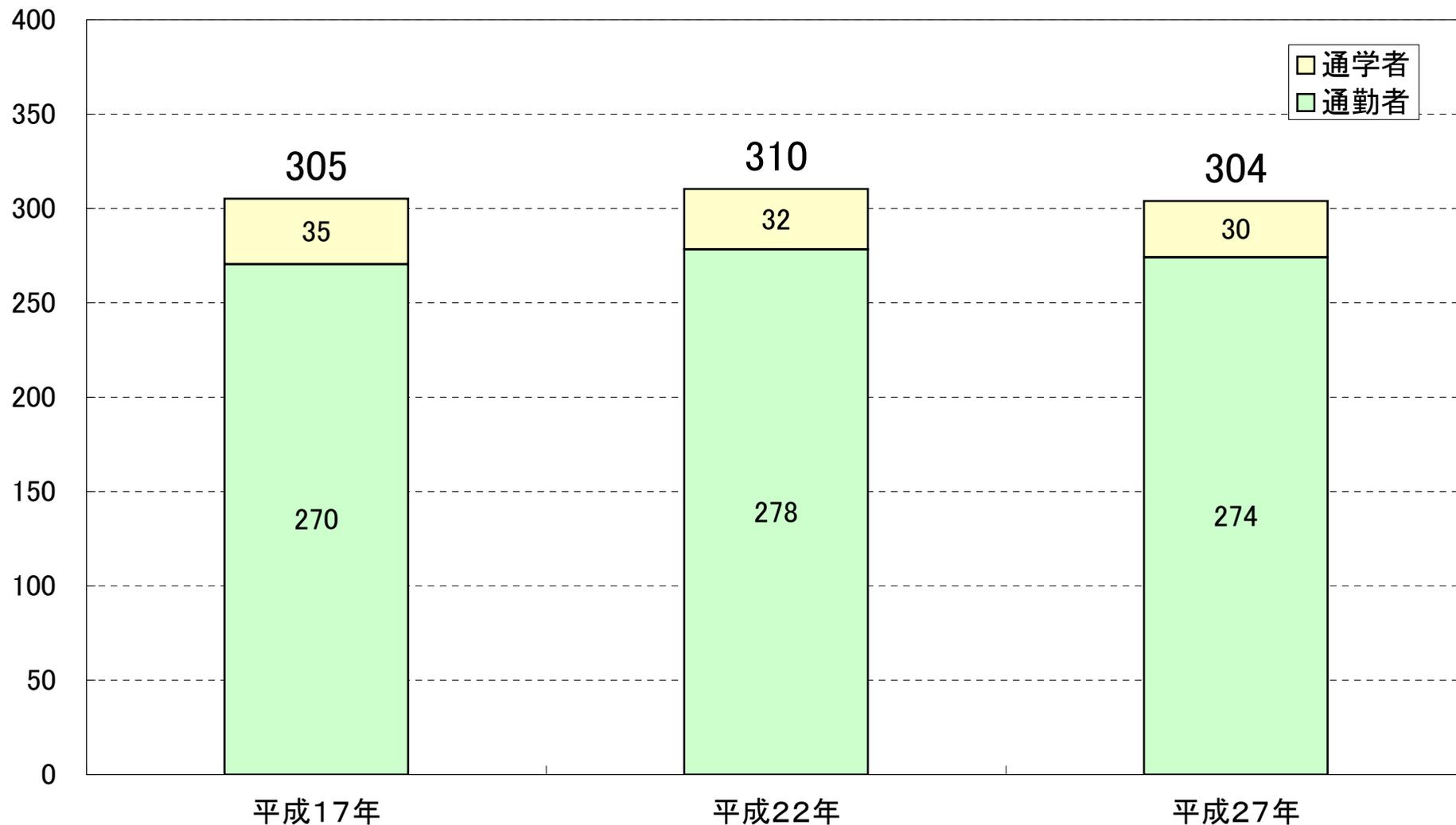
東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移  
(平成16年度～平成21年度)



※東京都生活文化局「都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況調査」(平成16～21年度)より作成  
 ※17年度については、調査項目が異なるため、集計していない。

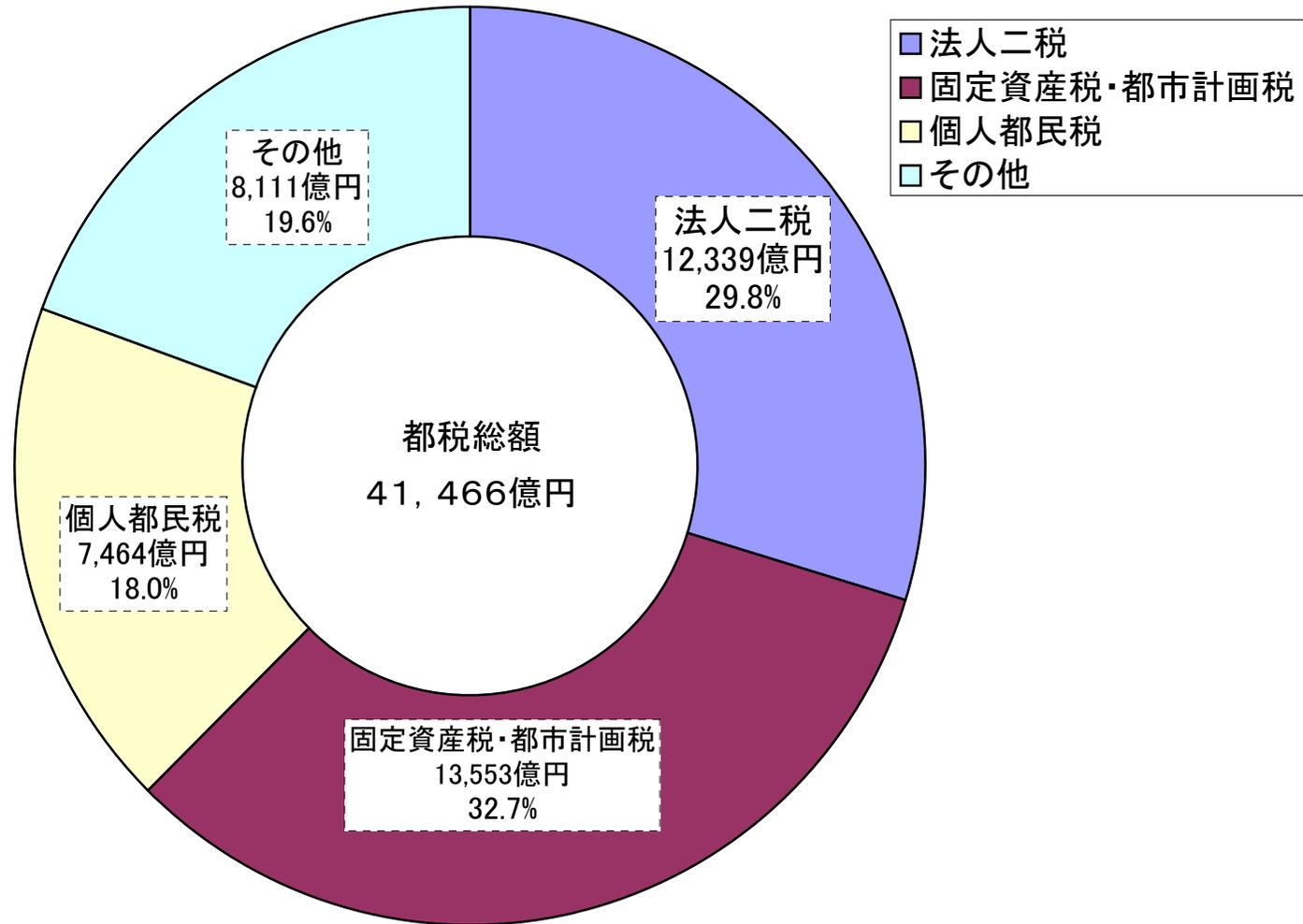
### 東京都への流入人口の推移(平成17年～平成27年)

万人



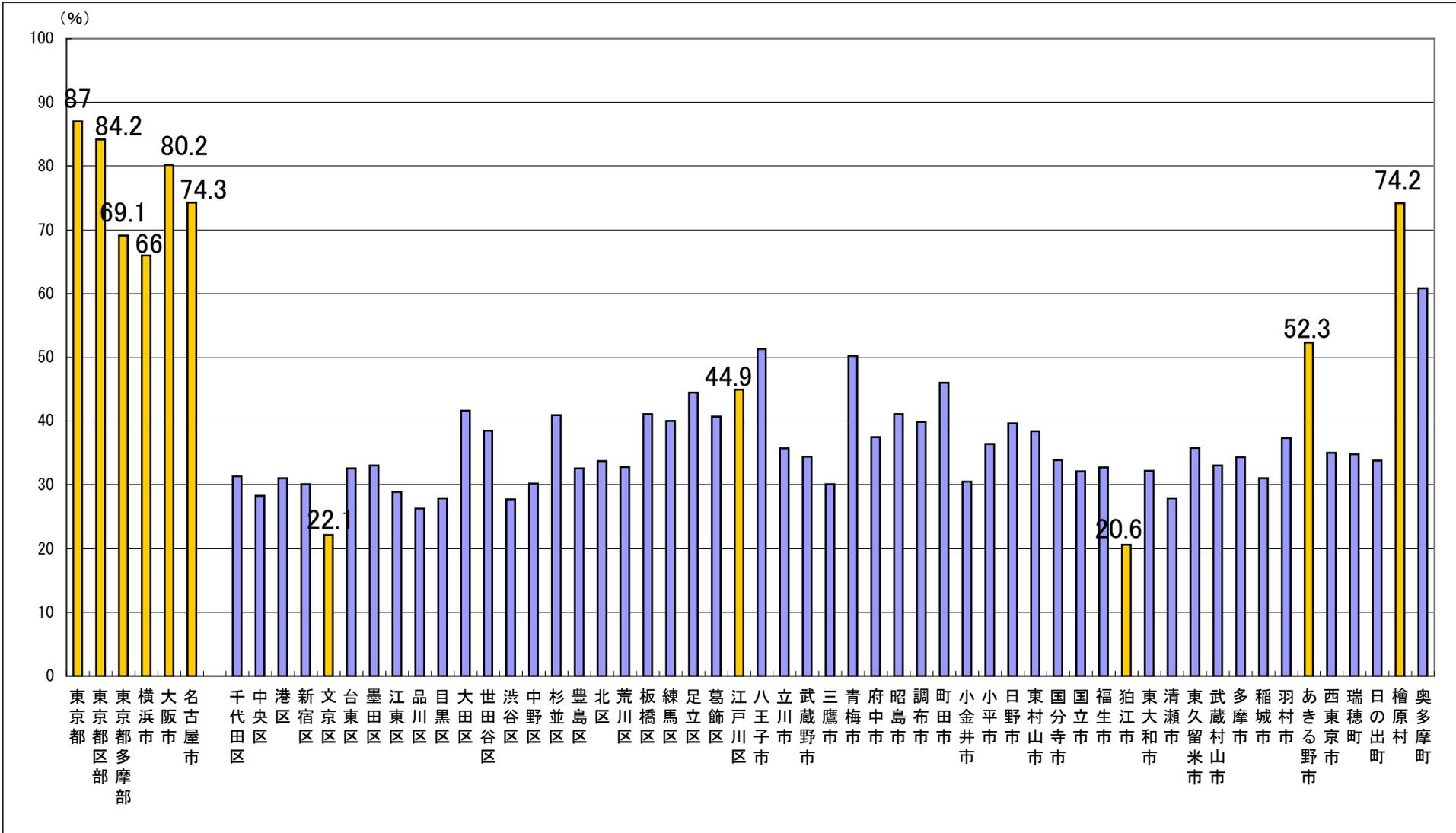
※東京都総務局「東京都昼間人口の予測の概要 平成22年3月」より作成  
※平成27年は見込み値

### 都税収入決算額の内訳(平成23年度)



※東京都主税局「平成23年度 都税収入決算見込額について」より作成

### 区市町村別業務移動圏完結率



※東京都圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成20年)、京阪神都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成12年)、中京都市圏総合都市交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成13年)より作成

注:業務移動とは、販売・配達・打ち合わせ・会議などの業務先への移動及び業務先間の移動を指す。



# 東京都区市町村別面積(平成24年10月1日現在)

付 表 76

区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )
総計	2188.67						
区計	622.99	市計	783.94	郡計	375.96	島しょ計	405.78
千代田区	11.64	八王子市	186.31	西多摩郡	375.96	大島支庁	141.88
中央区	10.18	立川市	24.38	瑞穂町	16.83	大島町	91.06
港区	20.34	武蔵野市	10.73	日の出町	28.08	利島村	4.12
新宿区	18.23	三鷹市	16.50	檜原村	105.42	新島村	27.83
文京区	11.31	青梅市	103.26	奥多摩町	225.63	神津島村	18.87
台東区	10.08	府中市	29.34			三宅支庁	76.08
墨田区	13.75	昭島市	17.33			三宅村	55.50
江東区	39.99	調布市	21.53			御蔵島村	20.58
品川区	22.72	町田市	71.64			八丈支庁	83.41
目黒区	14.70	小金井市	11.33			八丈町	72.62
大田区	60.42	小平市	20.46			青ヶ島村	5.98
世田谷区	58.08	日野市	27.53			鳥島	4.79
渋谷区	15.11	東村山市	17.17			ベヨース列岩	0.00
中野区	15.59	国分寺市	11.48			須美寿島	0.02
杉並区	34.02	国立市	8.15			孀婦岩	0.00
豊島区	13.01	福生市	10.24			小笠原支庁	104.41
北区	20.59	狛江市	6.39			小笠原村	104.41
荒川区	10.20	東大和市	13.54				
板橋区	32.17	清瀬市	10.19				
練馬区	48.16	東久留米市	12.92				
足立区	53.20	武蔵村山市	15.37				
葛飾区	34.84	多摩市	21.08				
江戸川区	49.86	稲城市	17.97				
		羽村市	9.91				
荒川河口部	1.15	あきる野市	73.34				
中央防波堤埋立地	3.65	西東京市	15.85				

<備考>

1 本面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成24年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」に基づいて作成した。

2 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した千代田区、中央区、港区及び江戸川区については、昭和63年10月1日現在の境界未定に係る関係団体の合計面積を昭和62年10月1日現在の面積で按分して得た数値をもとに、その後の埋立による面積増や境界修正等による増減を加減して掲載した。

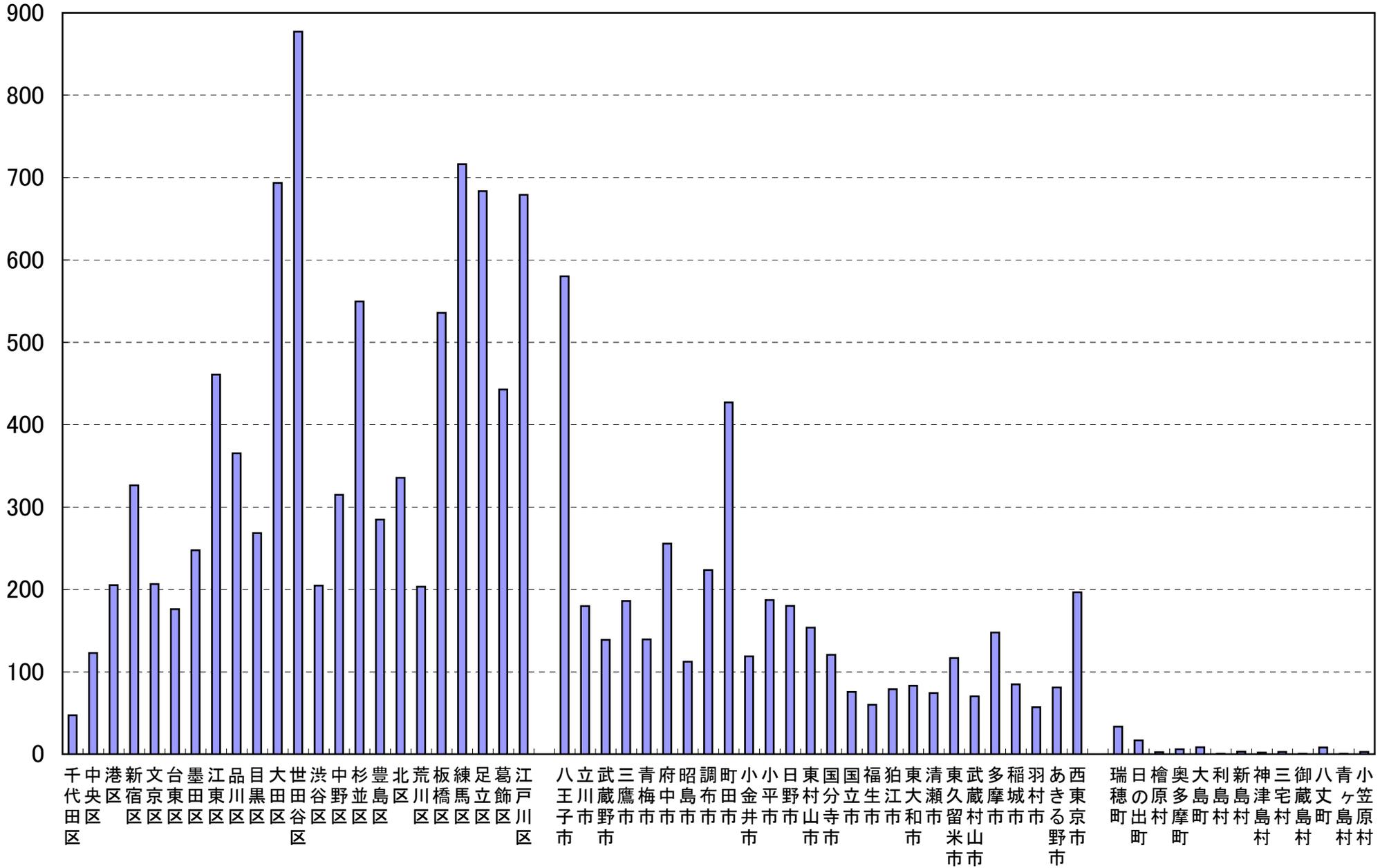
(単位: km<sup>2</sup>)

	62年の面積	63年の面積	按分後の面積
千代田区	11.52	} 42.01	11.64
中央区	10.05		10.15
港区	20.02		20.22
江戸川区	48.85	} 124.42	49.73
千葉県市川市	56.39		—
千葉県浦安市	16.98		—

3 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した葛飾区については、平成元年10月1日現在の面積もとに、その後の境界修正による減少分を減じて掲載した。

千人

### 都内区市町村別総人口(平成22年)



※総務省「平成22年国勢調査」より作成

## 一 部 事 務 組 合 一 覧 ( 平 成 24 年 1 月 1 日 現 在 )

## ●特別区

共同処理事務	組 合 名	管理者名	設 立 年 月 日	構成区市町村名 ( )内団体数
人事委員会、互助組合、研修所、人事企画、更生施設等	特別区人事・厚生事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	S26.8.10	全特別区(23)
特別区の競馬の実施	特別区競馬組合	濱野 健 (品川区長)	S25.10.6	全特別区(23)
可燃、不燃、粗大ごみの中間処理施設、し尿の下水道投入施設の整備及び管理運営	東京二十三区清掃一部事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	H12.4.1	全特別区(23)
火葬場の設置管理	臨海部広域斎場組合	松原 忠義 (大田区長)	H11.10.20	港区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区(5)

## ●市町村

し尿処理場の設置管理(2組合)	湖南衛生組合	藤野 勝 (武蔵村山市長)	S36.6.1	武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市(5)
	秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S42.4.1	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
ごみ処理場の設置管理	ふじみ衛生組合	清原 慶子 (三鷹市長)	S35.1.19	三鷹市・調布市(2)
し尿処理施設・ごみ処理施設の設置管理(2組合)	柳泉園組合	馬場 一彦 (東久留米市長)	S35.9.30	清瀬市・東久留米市 ・西東京市(3)
	多摩川衛生組合	高橋 勝浩 (稲城市長)	S39.9.1	府中市・国立市・狛江市・稲城市(4)
ごみ焼却施設の設置管理(4組合)	西多摩衛生組合	並木 心 (羽村市長)	S37.6.4	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町(4)
	小平・村山・大和衛生組合	小林 正則 (小平市長)	S40.2.1	小平市・東大和市・武蔵村山市(3)
	西秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S48.7.2	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
	多摩ニュータウン環境組合	阿部 裕行 (多摩市長)	H5.4.1	八王子市・町田市・多摩市(3)
病院の設置管理(3組合)	阿伎留病院組合	白井 孝 (あきる野市長)	T12.6.9	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	昭和病院組合	小林 正則 (小平市長)	S3.7.3	小金井市・小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・東大和市・武蔵村山市・西東京市(8)
	福生病院組合	加藤 育男 (福生市長)	H12.4.1	福生市・羽村市・瑞穂町(3)
工業用水道施設の設置管理	青梅、羽村地区工業用水道企業団	並木 心 (羽村市長)	S40.2.9	青梅市・羽村市(2)
組織団体議会議員の公務災害補償等	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	—	S43.2.29	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他13 一部事務組合(37)
市町村職員の退職手当の支給	東京都市町村職員退職手当組合	並木 心 (羽村市長)	S40.4.1	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他14 一部事務組合(38)
島嶼町村の振興・会館の設置管理・一般廃棄物最終処分場の設置管理	東京都島嶼町村一部事務組合	石野田 富弘 (神津島市長)	S26.9.26	島しょ全町村(9)
火葬場の設置管理(4組合)	瑞穂斎場組合	石塚 幸右衛門 (瑞穂町長)	S27.11.10	福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町・埼玉県入間市(5)
	南多摩斎場組合	石阪 丈一 (町田市長)	S50.10.1	八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市(5)
	立川・昭島・国立聖苑組合	清水 庄平 (立川市長)	S60.4.1	立川市・昭島市・国立市(3)
	秋川流域斎場組合	橋本 聖二 (日の出町長)	H7.5.1	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
学校給食	羽村・瑞穂地区学校給食組合	並木 心 (羽村市長)	S46.4.22	羽村市・瑞穂町(2)
消防団員等の公務災害補償等、住民の交通災害共済、東京自治会館の設置・管理運営、職員研修	東京市町村総合事務組合	馬場 弘融 (日野市長)	S63.4.1	全市町村(39)
収益事業 自転車競走事業 モーターボート 競走事業(4組合)	東京都十一市競輪事業組合	長友 貴樹 (調布市長)	S41.4.7	八王子市・武蔵野市・青梅市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市(11)
	東京都六市競艇事業組合	邑上 守正 (武蔵野市長)	S42.4.6	八王子市・武蔵野市・昭島市・調布市・町田市・小金井市(6)
	東京都四市競艇事業組合	馬場 弘融 (日野市長)	S42.4.7	小平市・日野市・東村山市・国分寺市(4)
	東京都三市収益事業組合(※1)	高橋 勝浩 (稲城市長)	S48.2.22	多摩市・稲城市・あきる野市(3)
一般廃棄物最終処分場の設置・管理及び焼却残さ等の処理事業	東京たま広域資源循環組合	黒須 隆一 (八王子市長)	S55.11.1	25市(あきる野市を除く各市)・瑞穂町(26)
科学館の設置・管理及び運営	多摩六都科学館組合	坂口 光治 (西東京市長)	H2.6.1	小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市(5)

## 【 広 域 連 合 一 覧 】

共同処理事務	組合名	広域連合長名	設立年月日	構成区市町村名 ( )内団体数
後期高齢者医療の事務	東京都後期高齢者医療広域連合	西川 太一郎 (荒川区長)	H19.3.1	東京都の区域内のすべての特別区、市、町及び村(62)

※東京都総務局「東京都区市町村年報2011」より作成